

▶ 指標と目標

温室効果ガス

CO₂排出量の削減目標(連結/Scope1+2) (2023年度比)

2025年度
25%以上削減

2030年度
50%以上削減

2050年度
実質ゼロ

当社グループでは、気候変動の緩和に向けて、省エネルギー活動や自社サイト内での太陽光による自家発電など、温室効果ガスの排出量の削減に積極的に取り組んでいます。

2024年度に目標の見直しを実施し、より実効性の高い削減計画を策定しました。この見直しでは、基準年を2013年度から2023年度に変更し、科学的根拠に基づく削減経路(SBT)の考

え方を取り入れました。

また、環境に関するパフォーマンス指標の一部における第三者検証取得や取締役の報酬体系にESG関連指標を組み込むなど、サステナビリティ情報開示の信頼性向上や経営陣の気候変動対策推進への動機付けを行っています。

PILLARでは、TCFDに基づく詳細な情報をウェブサイトで開示しています。こちらあわせてご覧ください。

<https://www.pillar.co.jp/ja/sustainability/tcfd/>

PILLAR TCFD提言に基づく情報開示

脱炭素社会に向けた取り組み

当社グループは、「PILLARグループ環境方針」の下、気候変動をはじめとする環境問題への取り組みが人類共通の課題であると認識し、企業の社会的責務を自覚し、「良き企業市民」として地球環境保全に積極的に取り組んでいます。

特に、脱炭素社会の実現に向けて、自社の事業活動におけるCO₂排出量削減と、製品・サービスを通じた社会全体の温室効果ガス(GHG)削減に貢献することで、社会と企業の持続可能な発展を目指します。

▶ 脱炭素社会に向けた移行計画

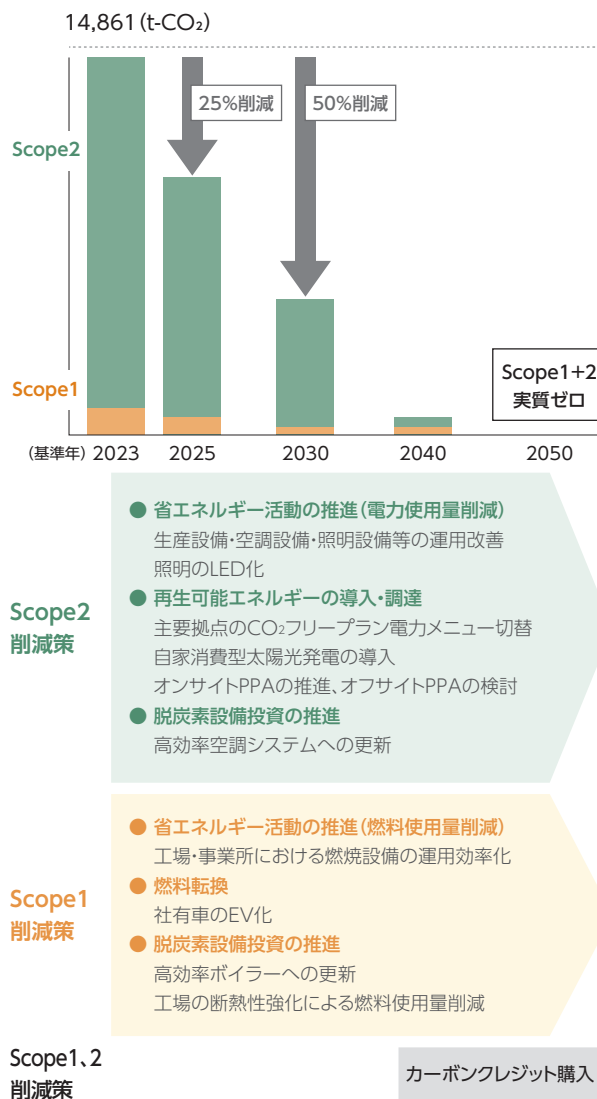
ー カーボンニュートラル実現に向けたロードマップ

2050年の「実質ゼロ」の達成に向け、短期・中期・長期の時間軸に沿った具体的な施策を計画しています。省エネルギー活動や設備更新などの継続的な取り組みに加え、再生可能エネルギーの導入拡大、化石燃料からの転換、そして最終的にはカーボンプレジットの活用など、段階的なアプローチで確実な排出量削減を目指します。

ー 現在の進捗状況(Scope1+2)

2024年度のCO₂排出量(Scope1+2)は8,651t-CO₂となりました。各拠点における省エネ活動や自家消費型太陽光発電の拡充、CO₂フリー電力の調達量増加など、カーボンニュートラル施策を着実に実施しています。

2024年度は新たに福知山事業所第2工場とエヌピー工業の2拠点で自家消費型太陽光発電を本格的に運用開始したことから、再生可能エネルギー比率が向上しています。



▶ 脱炭素に向けた具体的な取り組み

一 省エネルギー活動

当社グループの各拠点では、エネルギー使用の効率化と無駄の削減を目指した省エネルギー活動を積極的に推進しています。生産設備の運用改善や高効率機器への更新、照明の

LED化、空調設備の最適運用など、日常的な省エネ活動から設備投資を伴う中長期的な取り組みまで、幅広い施策を実施しています。

一 再生可能エネルギーの導入

CO₂排出量削減の重要な施策として、再生可能エネルギーの導入を積極的に進めています。三田工場や福知山事業所など4つの工場の5つの建屋に自家消費型太陽光発電設備を設

置し、運用しています。また、電力調達においてもCO₂フリー電力メニューの採用を拡大し、再生可能エネルギー比率の向上を図っています。

一 社内炭素価格制度

当社グループでは、低炭素投資の促進と気候変動リスクへの対応力強化を目的として、社内炭素価格制度を導入しています。

9,200円/t-CO₂ (2021年10月時点) の価格を設定し、設備投資や事業計画の意思決定プロセスにおいて、CO₂排

出量に伴う将来的なコストを可視化しています。この制度により、省エネ設備や再生可能エネルギー設備への投資判断を促進し、中長期的な視点での脱炭素化を推進しています。今後も国内外の炭素価格動向を注視しながら、適切な価格設定と運用を行っていきます。

▶ サプライチェーン全体での取り組み

一 Scope3排出量の算定と削減

当社グループでは、自社の直接排出 (Scope1) と間接排出 (Scope2) に加えて、サプライチェーン全体での排出量 (Scope3) の算定と管理を進めています。

2024年度のScope3排出量は106,501t-CO₂となり、前年度比で約28%減少しました。2024年度は前年度のような新設工場関連の消耗品・固定資産などの大型投資案件がなくカテ

ゴリ2が大きく減少したことによるものです。

当社グループにおいては、カテゴリ1 (購入した製品・サービス) がScope3全体の約77%を占めていることから、サプライヤーとの協働による排出量削減を重点課題と考えています。

今後も、算定精度の向上と削減施策の実施に取り組み、サプライチェーン全体での脱炭素化を推進していきます。

一 ステークホルダーの皆様との協働

当社グループでは、気候変動問題の解決に向けてサプライチェーン全体で取り組んでいくことが不可欠であると考えています。お客様や取引先様、地域社会など、さまざまな

ステークホルダーの皆様と対話や協働を行い、2050年度のCO₂排出量「実質ゼロ」実現に向けて連携して取り組んでいきます。

一 取引先様との対話・協働

当社グループでは、持続可能な社会の実現に向けて社会からの要請に対しサプライチェーン全体で取り組むため、円滑な調達に向けた「PILLAR CSR調達ガイドライン」を制定し運用しています。

気候変動問題の解決においても協力して取り組んでいくため、CO₂削減目標達成に向けた活動を含む環境保全に関する項目を掲げています。

具体的には、年1回開催しているサプライヤー向けの「取引

先方針説明会」において、気候変動問題に関する概要や当社グループの取り組み、Scope1,2,3の算定内容などを説明し、気候変動やGHG算定に関する知識向上にも努めています。また、サプライヤー各社の取り組み状況に関する調査のため実施している年1回の「CSR調達アンケート」において、2021年度から温室効果ガス排出量削減への取り組み状況を確認・フォローしています。

▶ ポリシーエンゲージメント

一 業界団体を通じた活動

当社は、主に企業の工場で使用される「産業機械」を製造する企業が会員となっている日本産業機械工業会 (JSIM) に参加しています。JSIMは2030年度目標として、2013年度比で国内生産活動におけるCO₂排出量を10%削減することを掲げている中で、2013年度からの10年間でCO₂排出量21.3%削減を達成しています (JSIM、「環境活動報告書2023」)。今後も地球規模での温暖化対策に貢献するため、積極的な省エネ活動や再エネの活用を進めていく方針を掲げています。

JSIMの加盟企業として、同工業会の環境委員会が実施する定期的な調査に協力し、エネルギー消費量やCO₂排出量などの環境データ、およびCO₂排出削減の取り組みに関する情報を提供しています。さらに、JSIMの環境委員会の活動に積極的に参加し、業界全体の環境負荷低減に向けた取り組みの推進に貢献しています。特に、当社の2030年度CO₂排出量削減目標 (2023年度比50%以上削減) は、JSIMの目標を上回る野心的なものであり、業界内での先進的な取り組み事例として情報共有を行っています。

▶ 脱炭素社会実現に貢献する製品・技術

一 環境貢献型製品の開発と販売目標

当社グループでは、世の中の省エネやグリーンエネルギー活用のニーズに応えるため、環境貢献型製品の開発と販売拡大に注力しています。2024年度の環境貢献型製品の売上高

は31億円となり、2025年度のKPIを前倒しで達成しました。2025年度はKPIの必達を目指し、2030年度60億円に向けてさらなる拡販活動を展開します。

一 主要な環境貢献型製品の紹介

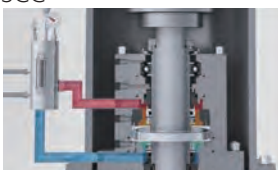
当社は、省エネ貢献製品とカーボンニュートラル貢献製品の2製品群を環境貢献型製品としています。

省エネ貢献製品は、低圧損、低トルク、省電力など当社製品を採用することで、機器や装置に必要なエネルギーの低減に貢献する製品群です。また、カーボンニュートラル貢献製品は、新エネルギー、電池、EVなどカーボンニュートラル社会の実現

に貢献する機器や装置に組み込まれる製品群です。市場ニーズと環境課題をとらえた製品開発を推進し、環境貢献型製品のラインナップを拡充しています。

今後、さらに技術革新を進め、より高い環境性能を持つ製品の開発と市場投入を加速させることで、脱炭素社会の実現に向けた取り組みを強化していきます。

● 環境貢献型製品の一例

製品	特徴
スリーブエルボ 	サーキュレーション製品 信頼と実績を有する当社S300タイプ継手のシール構造を採用したR形状流路のエルボ継手です。R形状流路による配管抵抗低減により、環境に貢献した装置設計に貢献します。例えば、内径8mmのスリーブエルボ継手では、自社製品と比較して約60%(当社実測値)の圧力損失を低減します。
EDP®パッキン 	グランドパッキン パッキンの構造や潤滑剤により不浸透化処理をすることで高い気密性を実現し、ISO15848-1(国際規格)やAPI622(業界規格)などのグローバルな規制値対応の要求に応えることで環境に貢献しています。 ※EDP=Emission Defense Packing
ガスシール 	メカニカルシール 一般的にはコンタクト(接触)してシールする摺動面間を、ミクロン単位で浮上させた状態で行う構造のメカニカルシールです。シール摺動面が非接触であることから、低動力消費量による省エネルギー効果があります。また、シール端面の損傷が小さいことによる長寿命効果があり、封液や緩衝液の不使用等によって環境に貢献します。
PSCC 	メカニカルシール 攪拌機用のメカニカルシールの運用においては、これまでは別置きの循環機器(プレッシャーユニット)で「封液・潤滑液の供給(Sealant Circulating & Cooling)」をしていました。しかし当社では内蔵するポンプ機能によって循環させる独自の新思想のシステムを開発しました。プレッシャーユニットが不要となることにより、年間14tのCO₂排出量の削減や70%の省スペース化(当社試算)など省エネルギー・省資源に貢献します。 ※PSCC=Pillar Sealant Circulating & Cooling System

▶ 気候関連情報開示(CDP)

当社グループは、気候変動に関するリスクと機会を適切に評価・管理し、経営戦略に反映させるとともに、ステークホルダーの皆様に対して透明性の高い情報開示を行うことが重要であると考えます。TCFD提言に基づく情報開示やCDPへの回答を通じて、気候変動への取り組みを積極的に発信し、ステークホルダーとの対話を促進しています。

2024年度はCDP質問書を通じて情報を開示し、「気候変動」と「水セキュリティ」の両分野において「B」スコア(マネジメントレベル)の評価を受けました。今後も気候変動および水資源保全に関する取り組みの高度化や開示強化を図り、環境関連の情報開示をさらに充実させていきます。

PILLARでは脱炭素社会への取り組みをウェブサイトを開示しています。こちらも合わせてご覧ください。

<https://www.pillar.co.jp/ja/sustainability/decarbonization/>

PILLAR 脱炭素社会に向けた取り組み

